

令和4年度 第3回
高知市自立支援協議会 説明資料

令和4年11月21日（月）
総合あんしんセンター 3階大会議室
高知市健康福祉部 障がい福祉課
地域生活支援室

次 第

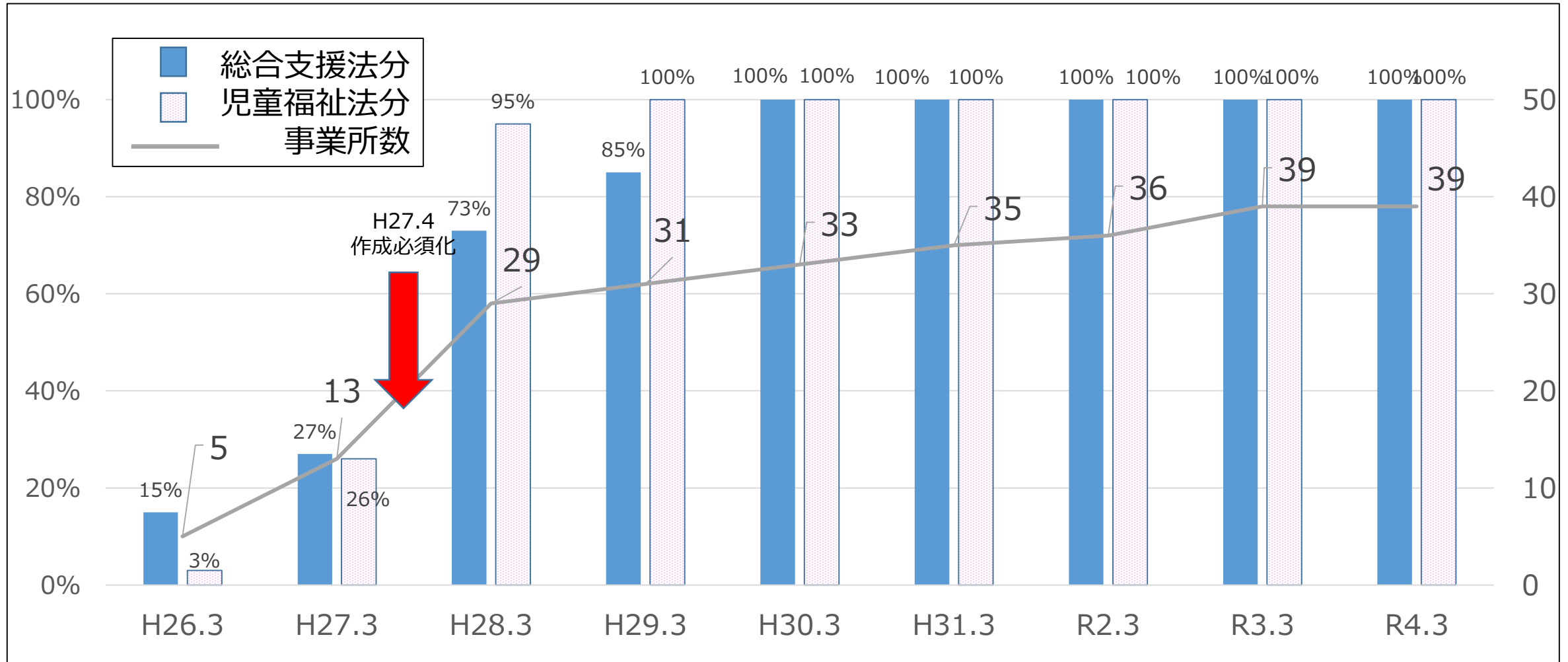
- 1 開会
- 2 報告・協議事項
 - ①報告 令和3年度相談支援体制実績等
- 3 その他
- 4 閉会

2 報告・協議事項

①報告 令和3年度相談支援体制実績等

- A 指定相談支援事業所
- B 障害者相談センター
- C 基幹相談支援センター

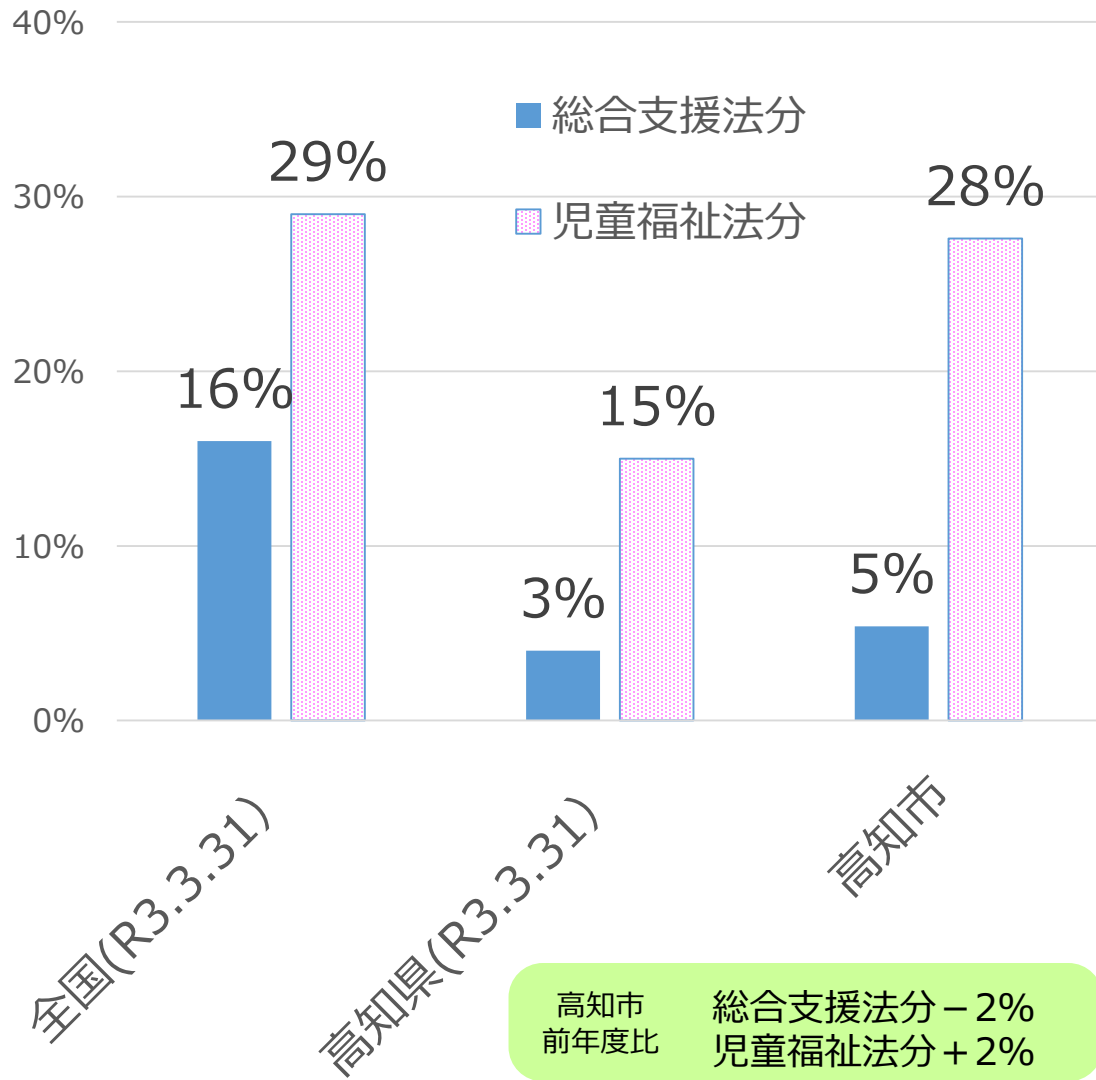
A - 1 計画作成率・事業所数の推移



指定特定相談支援事業所数 41カ所 (※2カ所休止中)
(うち障害児相談支援事業の指定有り 30カ所)

総合支援法受給者 3,028名 前年度比+49 (作成率100%、セルフ率5%)
児童福祉法受給者 1,170名 前年度比+127 (作成率100%、セルフ率28%)

A - 2 セルフプラン率 (R4.3.31時点)



A - 3 相談支援専門員数 (R4.10.1時点)

70名 (前年比 + 2)

A - 4 事業所相談支援専門員構成

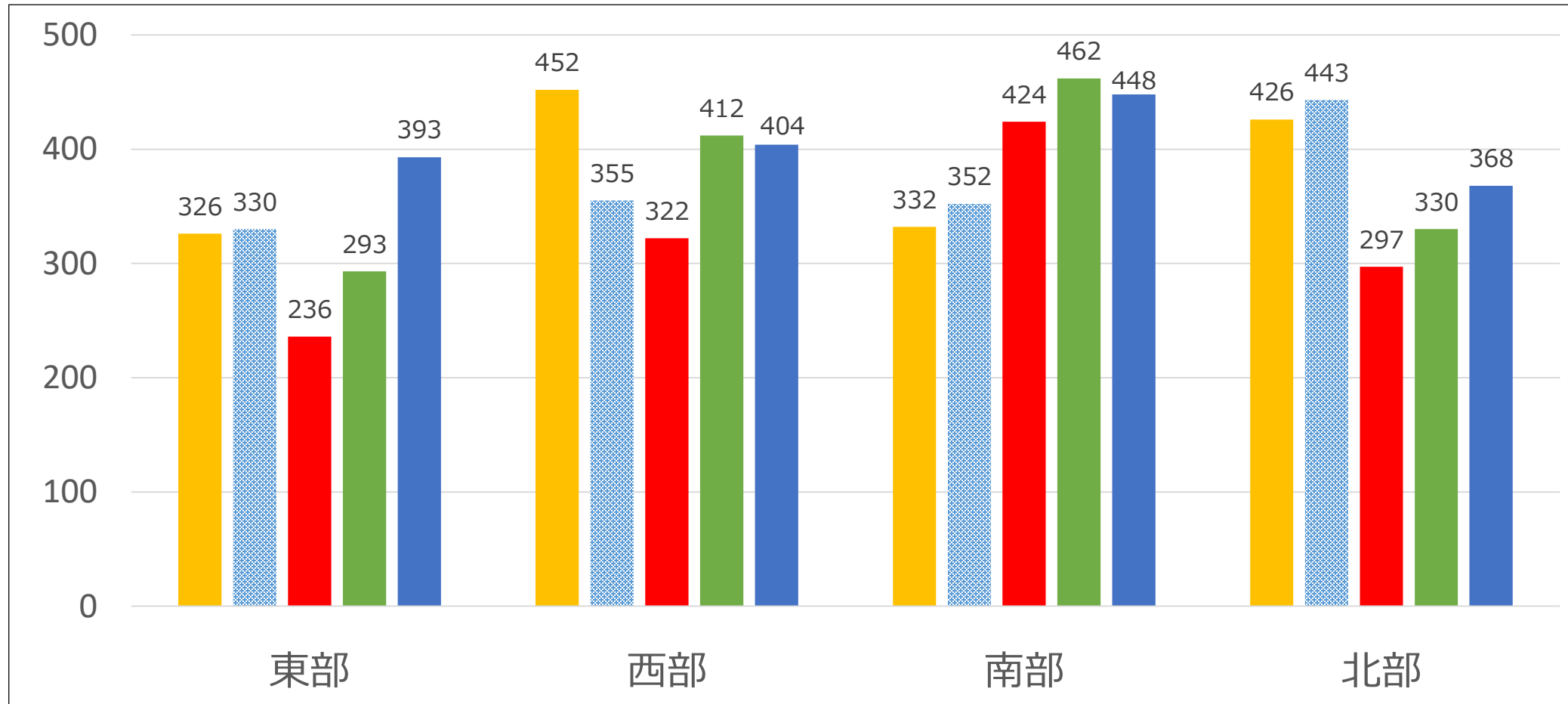
(R4.10.1時点 事業所数39箇所※2カ所休止中)

	R 4 年度		R 3 年度		R 2 年度	
	箇所数	割合	箇所数	割合	箇所数	割合
1人	20	51%	25	64%	17	46%
2人	14	36%	8	21%	15	40%
3人以上	5	13%	6	15%	5	14%

複数職員配置事業所の割合が増加

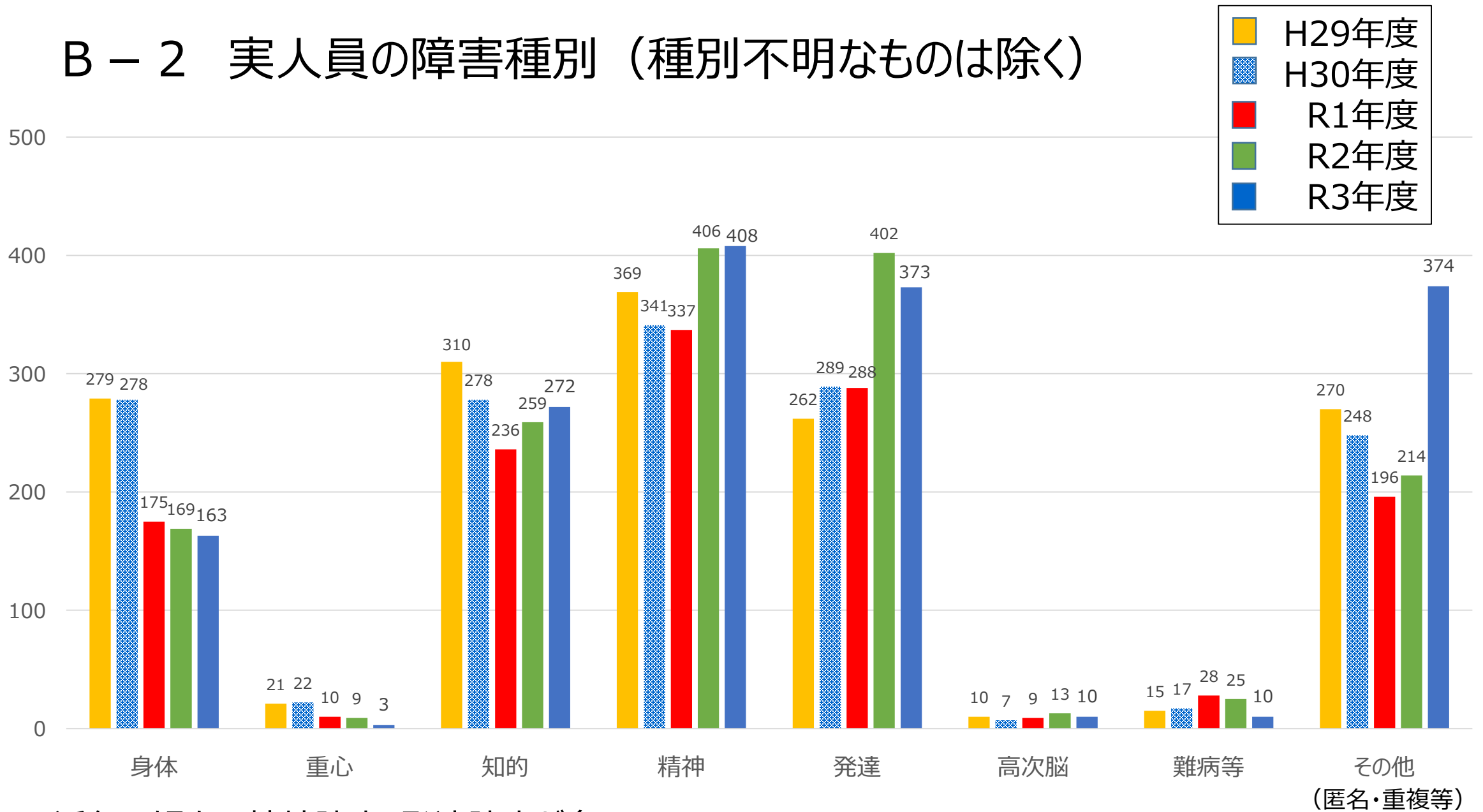
B - 1 障害者相談センター別相談対応実人員

■ H29年度	1,536名	: 延31,129件
■ H30年度	1,480名	: 延30,752件
■ R1年度	1,279名	: 延26,278件
■ R2年度	1,497名	: 延23,702件
■ R3年度	1,613名	: 延21,980件



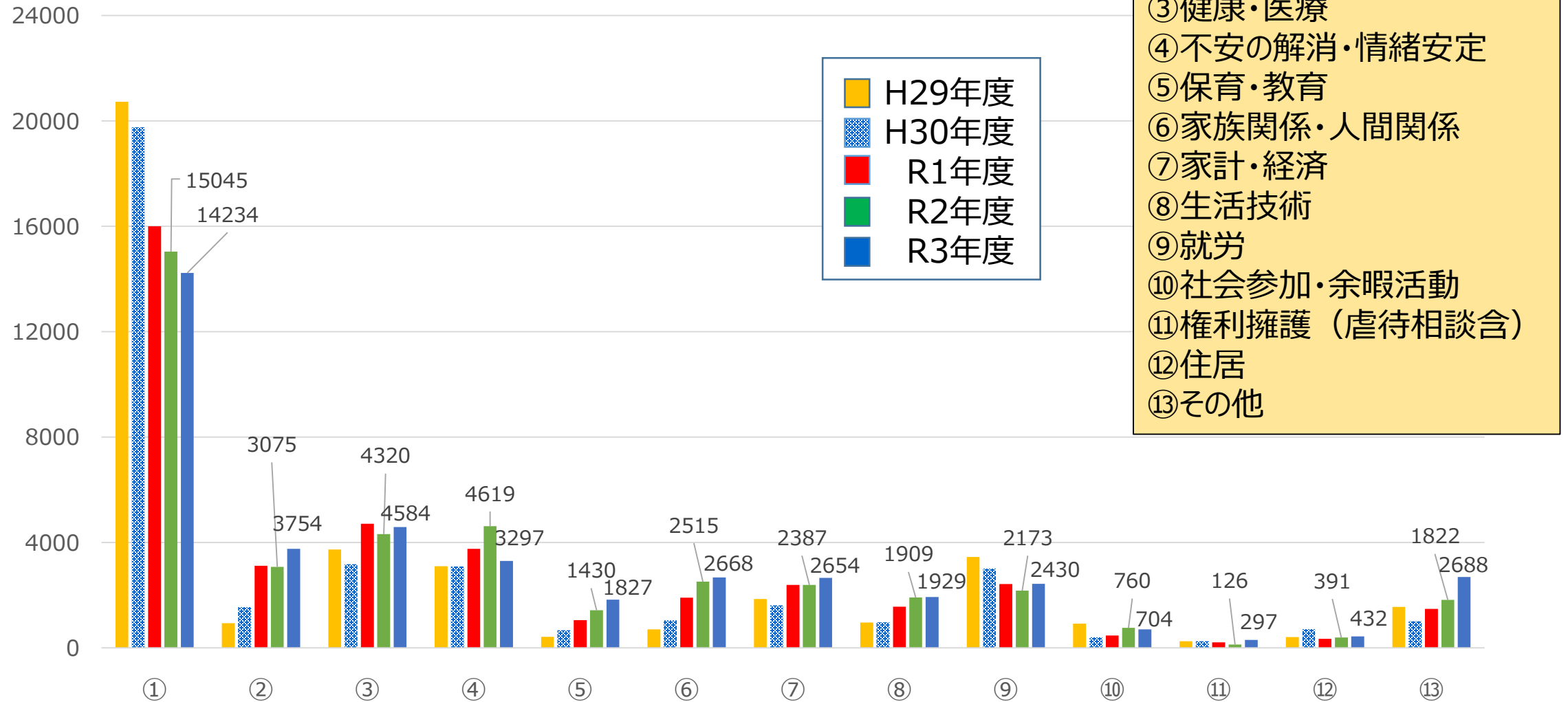
実人員は1,300~1,600名前後で推移

B-2 実人員の障害種別（種別不明なものは除く）



近年の傾向は精神障害・発達障害が多い

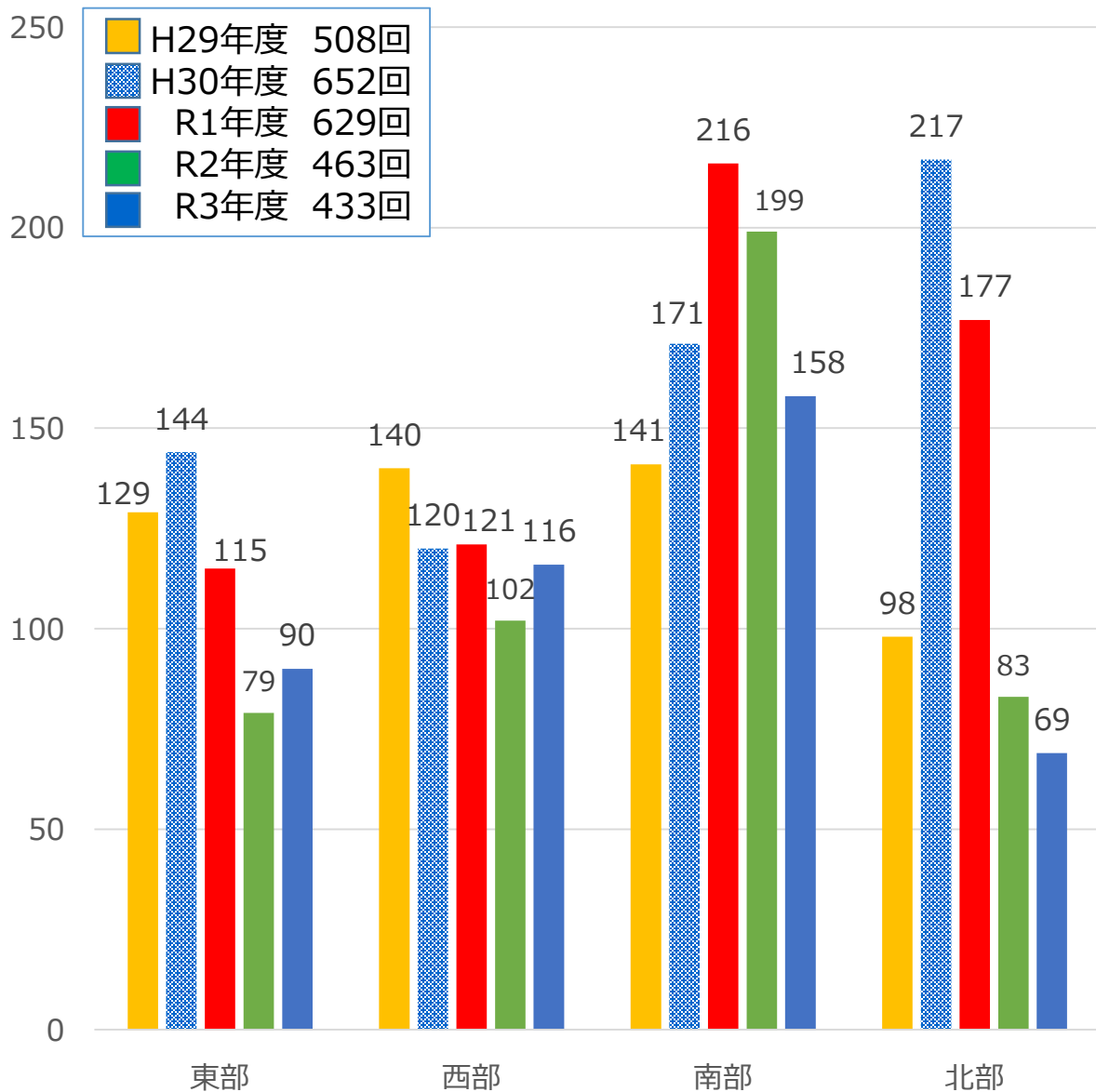
B-3 相談内容内訳（延件数）



- ①福祉サービスの利用等
- ②障害や病状の理解
- ③健康・医療
- ④不安の解消・情緒安定
- ⑤保育・教育
- ⑥家族関係・人間関係
- ⑦家計・経済
- ⑧生活技術
- ⑨就労
- ⑩社会参加・余暇活動
- ⑪権利擁護（虐待相談含）
- ⑫住居
- ⑬その他

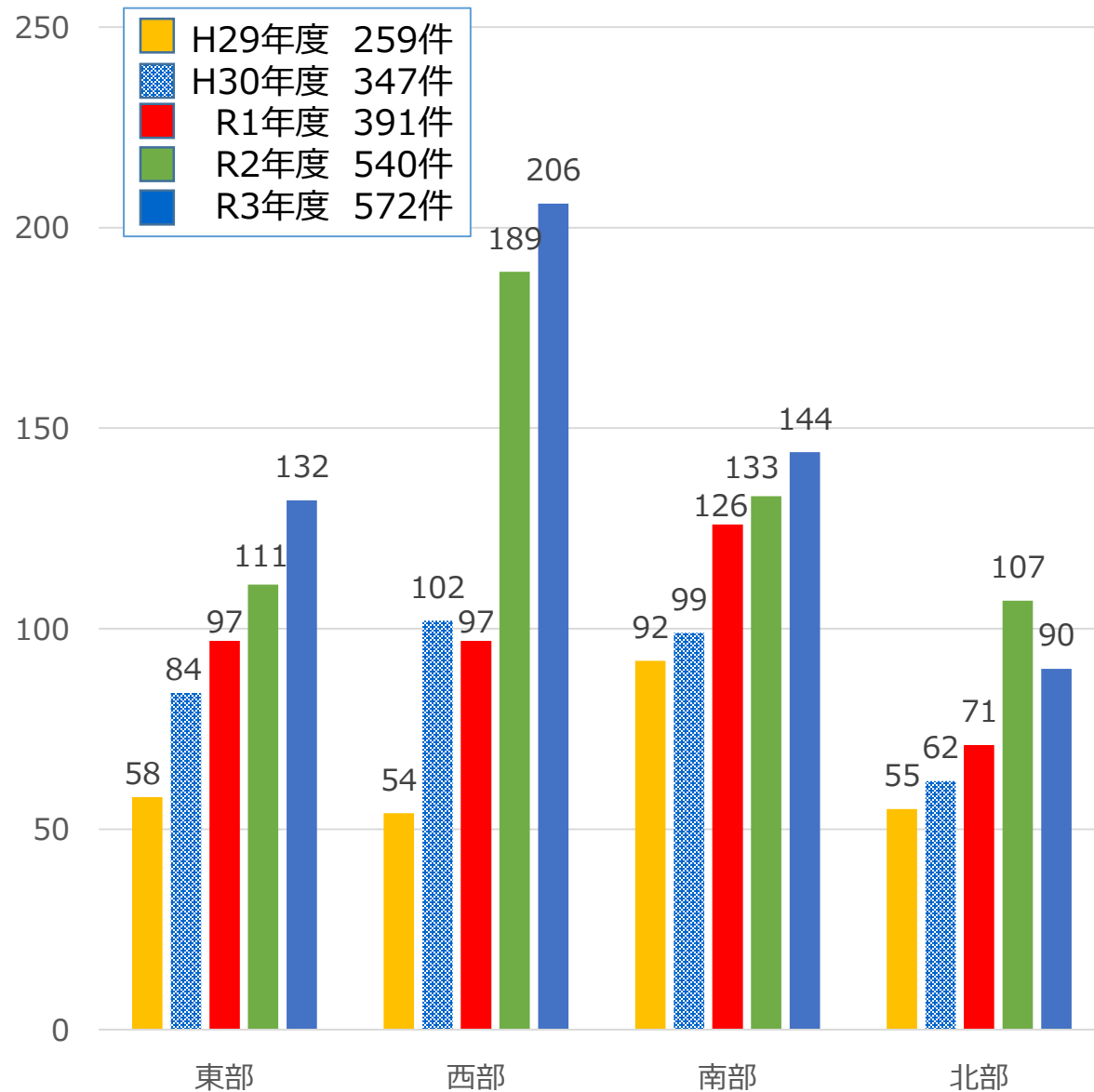
「①福祉サービスの利用等」が多くを占める

B-4 個別支援会議の状況



新型コロナの影響による開催回数減

B-5 セルフプラン作成支援件数



増加傾向

B - 6 障害者相談センター担当者意見

東部 (布師田・大津・三里・五台山・高須・介良・南街・北街・下知)

◇地域の特徴

- 南国市や香南市にも近いため、高知市外の事業所へも選択肢が広がることもある。
- 職業センターやハローワーク高知がある。
- 入院設備のある精神科病院が少ない。
- 就労系事業所や共同生活援助事業所、地域活動支援センターは他の地域に比べると数が少ない。
- 東部地域内にある福祉事業所や機関、市社協地域福祉コーディネーターと障害者相談センター東部で顔の見える関係を築いている。

◇課題

- 機関等から福祉サービス利用として相談があるが、実際は見守りとしての関りを望んでいたり、今後や将来的に何かあった時の相談先としての役割を望まれている場合もあり、各機関との連携が必要だと感じる。
- 障害福祉としてのサービス利用や既存の福祉サービスに該当しない・繋がらない相談に対する対応。

B - 6 障害者相談センター担当者意見

西部 (朝倉・鴨田・旭街・初月・鏡)

◇地域の特徴

- 高知市における人口比率が高い。朝倉を中心とした単身アパートや団地が多く、住宅地が密集している。
- 特別支援学校や、障害診断を受ける病院が多い。
- 高齢化が進んでいる。
- 地域サロンや子ども食堂など、複数の社会資源がある。

◇課題

- 早くサービスを利用したいからとセルフプランを希望されるケースが多い（特に児童）。その為セルフプラン作成率増。
- 相談支援事業所はすでに多くのケースを抱えており、新規依頼をしても受け入れが厳しい状況である。
- 相談支援事業所を変更したい相談が増えてきている。
- 引きこもりのケースでは家族の高齢化が進み、切羽詰まった相談が増えてきている。
- 不登校ケースでは児童の課題以外に家族の育児力低下により家族支援が必要な事例が増えてきている。
- 本人の特性や課題があるゆえに貸してくれる賃貸物件が少なく、相談を受けても困難な場合がある。

B - 6 障害者相談センター担当者意見

南部 (潮江・長浜・御畳瀬・瀬戸・春野)

◇地域の特徴

- 南部エリアではR4年10月現在、高知市の総合人口約32万人に対し約66,000人、人口比にして21%の方が居住されており（20歳未満約10,000人20歳以上約56,000人）、H28年から相談人数は年々増加傾向にあり、H28年253人→R3年465人に推移している。
- 相談者を障害分類別で見ると、児では発達が一番高く知的・身体の順で、者では精神・身体・知的の順となっている（者はH28年のみ身体障害が一番多かった）。R3年度の相談者数を人口比率で見ると、児の10,000人に対し2.5%、者56,000人に対し8.3%と者の相談数が児に対し3.3倍に及ぶ。しかし、R4年4月から10月までの相談内容については、児97人、者200人と児の相談件数が増えている。時期的なことが不明だが、児童発達支援・放課後等デイサービスの相談が多かった。
- 潮江や棧橋地域は路面電車やバスの本数が多いが、海側はバス以外の公共交通機関なく、移動が家族対応または自転車、徒歩、タクシーなどになる。高齢の方や身体障害の方の移動が極めて難しい。福祉事業所へ通うのにも送迎がないと難しく諦めるケースが多い。

◇課題

- 単身の精神障害者が多い。発達障害児の申請が増えている。
- 海岸線に面した地区や、0m地帯が多く震災時の対応が課題とされる。
- 以前から南部センターでは訪問件数が多く、その理由の一つとして館内で面接室が取れない場合は、訪問により対応していたことがあげられる。

B - 6 障害者相談センター担当者意見

北部 (高知街・土佐山・江ノ口西・一宮・秦・小高坂・上街・江ノ口東)

◇地域の特徴

- エリアの多くが市街地でイオンモール高知などの商業施設や公共交通機関等、資源が比較的豊富な地域である。
- 市内の入院可能な精神科医療機関の約半数が北部地域にある。
- 地域活動支援センターや就労継続支援事業所が少なく、日中活動の確保が困難。
- 小高坂地区は盲学校、くすのき寮など視覚障害者の支援拠点がある。

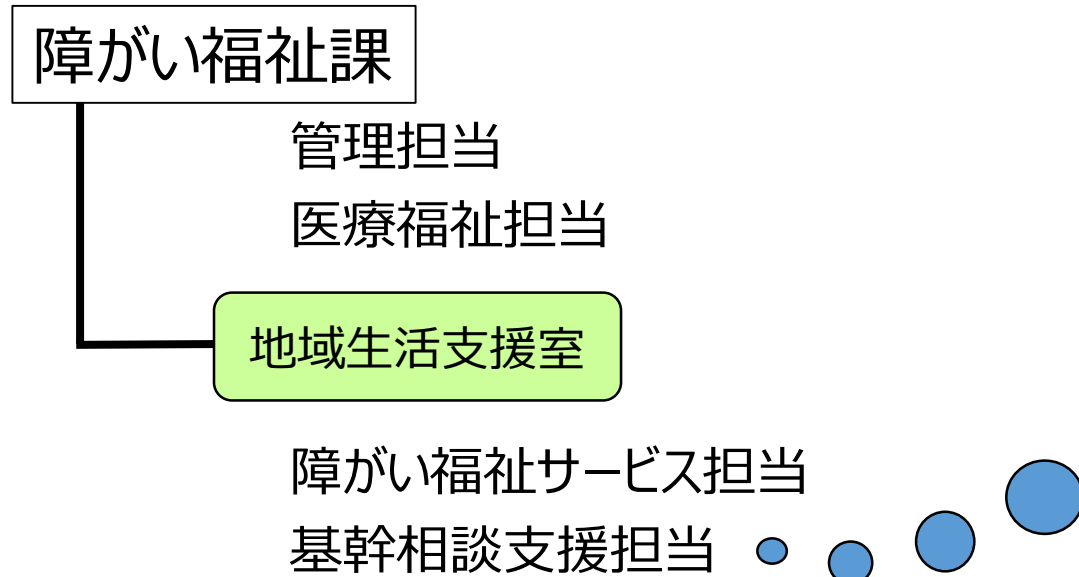
☆法人の特徴

- ・法人内の個別支援に係る窓口（権利擁護中核機関、生活福祉資金貸付事業、生活困窮事業など）との連携体制が随時協議可能。また、法人内地域福祉コーディネーター、ボランティアセンター、障害者福祉センター社会参加促進事業等、社会参加や地域資源との連携を図りやすい。

◇課題

- 相談対象者の障害種別について、依然精神障害（発達障害含む）の方が約7割を占め、医療知識の習得や医療機関との連携が求められる。かつ、発達障害の相談が増加傾向であり、より一層の関係機関との連携強化が必要。
- 特定相談支援事業所探しが難航している。また、家事援助、同行援護、移動支援等ヘルパー確保も困難である。
- 配偶者DV・児童虐待（要保護児童対策地域協議会や疑い含む）、居住支援、触法者、多重債務等複合的課題に対し総合相談機能が求められる事例が徐々に増加している。
- 障がいを持つ相談者の親もしくは子にも課題がある等、個人の支援だけでは根本的な解決に繋がらず、相関する世帯への包括的な支援が求められている。よって伴走的な関わりが必要であり支援が長期化する傾向にある。

C 基幹相談支援センター体制（R4.10.1現在）



職種	員数
室長（理学療法士）	1
保健師	2
社会福祉士	2
精神保健福祉士	1
視覚障害者生活訓練	1.5（1名兼務）
その他	2

※上記のうち相談支援専門員 3名

令和3年度と同じ員数

C - 1 地域の相談支援体制の強化（人材育成・困難ケース支援）

C - 1 - 1 相談支援事業所事務連絡会

【内容】

開催 4回

（前年度比±0）

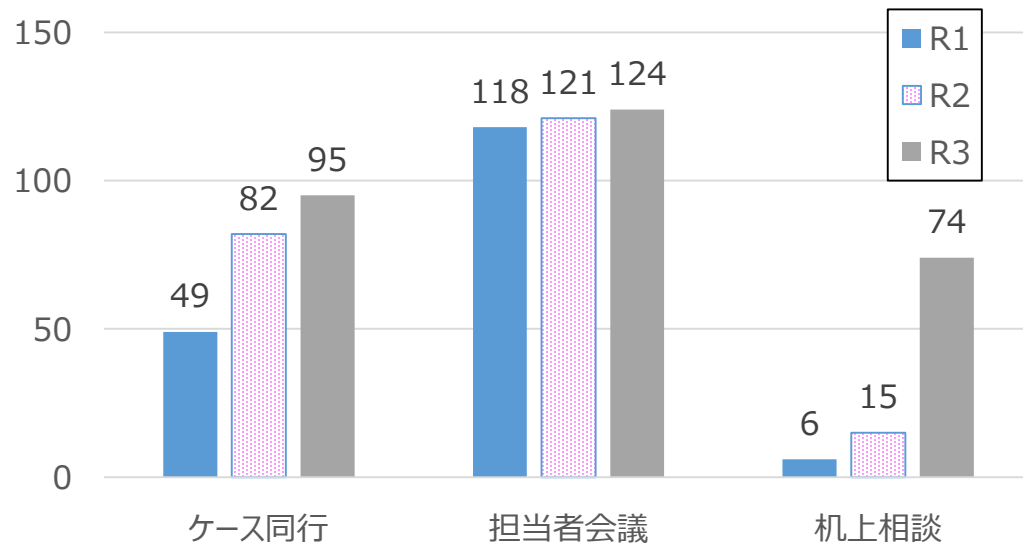
- 障害福祉サービス関係
- 関係機関の活動紹介
- 虐待研修

C - 1 - 2 ケアプラン点検

未実施（新型コロナのため実施に至らず）

C - 1 - 3 ケース支援

合計 293回（前年度比+75）



【動機】

理由	件数	割合
基幹担当者からの呼びかけ	38	13%
相談支援事業所からの要請	70	24%
関係機関からの要請	181	62%
その他	4	1%

【介入の例】

- 相談支援事業所が担当するケース
- 特別支援学校・サービス事業所からの相談
- 関係機関から困難性に対する支援要請

C - 1 地域の相談支援体制の強化（人材育成・困難ケース支援）

C - 1 - 4 階層別研修

勉強会開催 0回

（前年度比 - 1）

【理由】

- 新型コロナウイルス感染症のため中止

C - 1 - 5 基幹職員の対応能力向上

- 相談支援従事者初任者研修 1名受講
- センター会 10回開催
- 職員研修 16回延19名受講

【研修内容】

障害支援区分認定調査員初認者研修/発達障害児等支援スキルアップ研修/ひきこもり研修会/成年後見制度利用促進セミナー/虐待予防研修/依存症フォローアップ研修会/高次脳機能障害研修会 など

C-2 地域ネットワークの構築

C-2-1 地域別社会資源の把握

- 令和2年1月 高知くらしつなぐるネット (Licoネット) 開設
- 医療・高齢・障害・子育て・ボランティア等の社会資源をインターネットで公表
- 地域別や分野別での検索も可能
- 都度情報の更新作業を実施

C-2-2 他分野・多職種を対象としたネットワーク会議

参加回数 49回

(前年度比+8)

分野	回数
障害	20
子ども	3
高齢	1
その他	15

【障害分野】

高知市精神障害者地域移行・地域定着戦略会議/地域福祉コーディネーターとの連携会議/サービス管理責任者ネットワーク会議・・・等

【子ども分野】

療育連絡会

【高齢分野】

地域ケア会議 (鴨田地域包括支援センター)

【その他】

成年後見サポートセンター支援会議/高知市農福連携研究会/農福連携農業見学会・・・等



C-3 自立支援協議会・各検討会の事務局

C-3-1 自立支援協議会

開催 2回

(前年度比-2)

【内容】

- 「障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画（令和3～5年度）」に関する意見
- 日中サービス支援型指定共同生活援助事業者プレゼンテーション

C-3-2 検討会

- 相談支援検討会 **9回**

(前年度比±0)

- 就労検討会 **9回**

(前年度比-2)

- 発達障害者支援検討会 **2回**

(前年度比+1)

- 就労検討会との意見交換会
- 相談支援事業所研修会・勉強会の企画準備
- 特別支援学校進路担当者との意見交換会準備
- 就労定着支援事業の課題の把握と報告会の準備
- 相談支援検討会との意見交換会
- 農福連携の実践報告会の準備
- 今後の取り組みについて検討・高知市の課題整理
- 具体的な課題把握・情報収集について検討

相談支援体制実績等 まとめ

指定相談支援事業所

- セルフ率は全国平均以下だが、児童福祉法の割合が増加
- 事業所数は横ばい（新事業所2増加したが、現事業所が2休止のため）
- 複数職場の割合が増加

基幹相談支援センター

- 3つの主要業務中心に対応
- 主要業務の確立が進捗

障害者相談センター

- 総合相談窓口として多岐にわたる相談受理
- 精神障害は変わらず件数多く、その他（匿名・重複等）の相談件数が増加傾向
- サービス受給者の増加に対し、相談支援事業所の指定が横ばいであることから、セルフプラン作成支援件数が増加傾向

感染症対策と相談の両立を図りつつ
3層の相談支援体制をさらに推進